



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月3日

上場会社名 三菱レイヨン株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 3404 URL http://www.mrc.co.jp/
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)鎌原 正直
 問合せ先責任者 (役職名)広報・IR室長 (氏名)指山 正敏 TEL (03)5495-3100
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	112,011	80.1	4,830	—	4,195	—	388	—
22年3月期第1四半期	62,180	△31.9	△5,683	—	△6,304	—	△5,257	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	0 68	—
22年3月期第1四半期	△9 19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	566,695	171,456	26.8	265 75
22年3月期	567,454	169,406	26.4	261 40

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 152,023百万円 22年3月期 149,544百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0 00	—	—	—

- (注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無 : 有
 2. 平成23年3月期の期末の配当予想については引き続き未定としています。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	240,000	60.2	12,000	—	10,000	—	2,500	—	4 37
通期	470,000	28.8	18,300	236.8	15,300	—	3,700	—	6 47

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (—)、除外 一社 (—)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	599,997,820株	22年3月期	599,997,820株
23年3月期1Q	27,936,474株	22年3月期	27,915,467株
23年3月期1Q	572,072,267株	22年3月期1Q	572,248,955株

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。また、業績予想数値には、退職給付会計における数理計算上の差異の平成21年度発生額の償却費として、第2四半期連結累計期間約30億円、通期約57億円が、営業費用として含まれています。なお、上記の業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) セグメント情報	P. 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の海外経済は、中国を中心とする新興国に牽引される形で緩やかな回復が続きました。米国では、雇用の回復や経済対策効果による個人消費の堅調さを背景に回復を続けましたが、期後半には欧州の信用不安などで先行き不透明感が強まりました。一方、欧州では、輸出は増加しているものの個人消費の低迷が続き、信用不安の影響も重なり、回復のペースは鈍いものとなりました。アジアでは、欧米向けの輸出も回復し、拡大基調が続きました。日本経済においては、アジア向け輸出が伸びを続け、個人消費の回復や設備投資の底入れなどで、景気は緩やかながら回復傾向を辿りました。

このような経営環境の中で、当社グループは、昨年8月に第6次中期経営計画の見直しとして策定した、当社グループのありたい姿「New Design MRC」に基づく具体的な施策を推進しました。

MMA(メタクリル酸メチル)系事業については、グローバル・ナンバー・ワン企業グループとしての地位を強固なものにするため、ルーサイト社との統合効果発現を着実に進め、炭素繊維・複合材料事業については、競争力強化と将来の事業拡大を目指し、一時中断していた炭素繊維生産設備の建設工事の再開や、炭素繊維用プレカーサー製造の合弁会社設立などを進めました。さらに、三菱ケミカルホールディングスグループとの経営統合効果の早期発現に向け、グループ傘下の基幹事業会社である三菱化学(株)との水処理関連事業の再編とエンジニアリング事業の統合を決定するなど、具体的な取り組みを進めました。

当第1四半期連結累計期間の連結営業成績は、各分野での需要回復が進むとともに、ルーサイト社の業績がフルに寄与したこともあり、前年同期比で大幅な増収、増益となりました。売上高は1,120億11百万円(前年同期比80.1%増)、営業利益は48億30百万円(前年同期は56億83百万円の営業損失)、経常利益は41億95百万円(前年同期は63億4百万円の経常損失)、四半期純利益は3億88百万円(前年同期は52億57百万円の四半期純損失)となりました。

なお、平成17年度より退職給付会計における数理計算上の差異の処理方法を、発生の翌年度に営業費用として一括償却する方法に変更しており、数理計算上の差異償却額(前第1四半期連結累計期間は14億34百万円の損、当第1四半期連結累計期間は15億73百万円の損)を除いた当第1四半期連結累計期間の営業利益は64億4百万円(前年同期は42億48百万円の営業損失)、経常利益は57億68百万円(前年同期は48億70百万円の経常損失)となります。

セグメント情報の概況は次のとおりです。

化成品・樹脂事業

MMAモノマーは、国内、海外ともに旺盛な需要に支えられ、好調に推移しました。特にアジアでのLEDテレビ向けの透明樹脂用途が好調で、需給バランスはタイトな状況が続きました。アクリル樹脂成形材料及びアクリル樹脂板は、LEDテレビ向け導光板用途の需要が拡大を続け、全般に好調でした。コーティング材料は、輸出を中心に主力の自動車塗料用途や船舶塗料用途が順調に回復を続けたものの、国内での需要回復のペースは緩やかなものとなりました。

AN及び誘導品事業

AN(アクリロニトリル)は、アクリル繊維、ABS樹脂用途を中心に需要が堅調であり、タイトな需給バランスを背景に製品価格も高水準で推移したことにより、収益は大きく改善しました。

炭素繊維・複合材料事業

炭素繊維・複合材料は、昨年以来の急激に落ち込んだ需要に回復の兆しが見え始めました。市場全体として、流通在庫の削減が進み、産業用途、スポーツ用途ともに需要回復が鮮明となり、一部の品種では生産が追いつかない状況も見られました。しかし、製品価格は是正の動きは鈍く、原料価格の上昇の影響もあり、収益は改善したものの依然として厳しい状況が続きました。

繊維事業

アクリル短繊維は、国内は特化素材を中心に堅調に推移したものの、主力の中国向け輸出では価格の先安感から一部に買い控えの動きが見え始めました。主原料のAN価格高騰に対しては、製品価格は是正に努めました。

アセテート繊維は、主力のトリアセテート長繊維「ソアロン」が、米国を中心とした輸出で回復基調にあります。国内衣料市場での販売不振が続く、収益は低迷を続けました。

その他

アクア事業については、家庭用浄水器は、店頭市場での市況回復の兆しが見え始めましたが、住宅設備市場の不振が続く、全般に低調でした。機能膜製品は、大型の下排水処理物件の延期に伴う販売量減少等により、収益は悪化しました。

エンジニアリング事業については、受注は回復傾向にあるものの、設備投資の本格的な回復には至らない厳しい環境の中で、低迷が続きました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

・財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて7億59百万円減少し、5,666億95百万円となりました。そのうち流動資産については、現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金や製品が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ60億27百万円増の1,815億13百万円となりました。また固定資産については、機械装置及び運搬具、のれん及び投資有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ67億86百万円減の3,851億81百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて28億8百万円減少し、3,952億38百万円となりました。そのうち流動負債については、支払手形及び買掛金が増加した一方で、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ24億円減の1,316億43百万円となりました。また固定負債は、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ4億7百万円減の2,635億95百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて20億49百万円増加し、1,714億56百万円となりました。これは、評価・換算差額等の変動などによります。

・キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて16億15百万円減の282億17百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加43億53百万円、たな卸資産の増加31億5百万円等による支出に対して、税金等調整前四半期純利益の計上24億41百万円、減価償却費の計上72億26百万円、製造能力の売却に係る一時金の受取額31億56百万円及び仕入債務の増加43億15百万円等による収入により、前第1四半期連結累計期間と比べ83億92百万円減の84億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出39億31百万円等により、前第1四半期連結累計期間と比べ1,502億15百万円減の38億62百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れ187億10百万円などの収入に対して、長期借入金の返済236億24百万円及び少数株主への配当金の支払額18億72百万円などの支出があり、前第1四半期連結累計期間では1,539億53百万円の収入であったのに対して、69億81百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期連結累計期間の連結業績予想については、当初の予想以上に各分野での需要回復が進んでいることから、平成22年8月3日付けで業績予想の修正を行っています。

売上高は前回予想から120億円増収の2,400億円、営業利益は29億円増益の120億円、経常利益は20億円増益の100億円、当期純利益は17億円増益の25億円を予想しています。

なお、通期の連結業績予想については、第3四半期以降の事業環境が不透明であることから、前回予想から見直しを行っていません。

また、平成23年3月期の連結業績予想においては、退職給付会計における数理計算上の差異償却額として第2四半期連結累計期間約30億円、通期約57億円を営業費用に含めて算定しています。

数理計算上の差異償却額を除いた第2四半期連結累計期間の営業利益は150億円、経常利益は130億円、通期の営業利益は240億円、経常利益は210億円をそれぞれ予想しています。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっています。なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニング、または経営環境等或いは一時差異等の発生状況に著しい変化がある場合は、その影響を加味したものを利用しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

なお、これによる損益への影響及び当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微です。

② 税金費用の計算方法の変更

従来、税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して納付税額を算定する方法に変更しています。

この変更は、当社グループが(株)三菱ケミカルホールディングスの連結子会社となったことに伴い、親会社の会計処理方針に統一したことによります。

なお、これによる損益への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,238	29,854
受取手形及び売掛金	80,409	75,574
親会社株式	1,583	1,850
製品	34,535	31,242
仕掛品	3,022	3,173
原材料及び貯蔵品	21,683	21,032
その他	12,720	13,575
貸倒引当金	△680	△817
流動資産合計	181,513	175,485
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	145,138	149,212
その他(純額)	116,327	115,330
有形固定資産合計	261,466	264,543
無形固定資産		
のれん	29,364	30,828
その他	17,337	17,391
無形固定資産合計	46,702	48,220
投資その他の資産		
投資有価証券	47,697	52,039
その他	29,359	27,279
貸倒引当金	△44	△114
投資その他の資産合計	77,012	79,204
固定資産合計	385,181	391,968
資産合計	566,695	567,454

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,028	54,385
短期借入金	32,243	36,623
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
引当金	3,263	5,945
その他	27,108	27,088
流動負債合計	131,643	134,043
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	189,502	194,288
退職給付引当金	40,544	39,934
その他の引当金	414	371
その他	13,133	9,408
固定負債合計	263,595	264,003
負債合計	395,238	398,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,229	53,229
資本剰余金	28,588	28,588
利益剰余金	82,345	81,957
自己株式	△10,327	△10,319
株主資本合計	153,836	153,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,907	6,394
繰延ヘッジ損益	△46	△38
為替換算調整勘定	△4,673	△10,266
評価・換算差額等合計	△1,812	△3,911
少数株主持分	19,432	19,862
純資産合計	171,456	169,406
負債純資産合計	566,695	567,454

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	62,180	112,011
売上原価	54,363	88,574
売上総利益	7,816	23,437
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	—	4,503
賞与引当金繰入額	248	279
退職給付費用	593	767
研究開発費	3,459	3,728
その他	9,198	9,327
販売費及び一般管理費合計	13,499	18,606
営業利益又は営業損失(△)	△5,683	4,830
営業外収益		
受取利息	39	36
受取配当金	251	235
持分法による投資利益	—	860
為替差益	688	—
デリバティブ評価益	—	1,021
その他	181	385
営業外収益合計	1,161	2,539
営業外費用		
支払利息	693	776
資金調達費用	738	1
為替差損	—	2,213
その他	350	184
営業外費用合計	1,782	3,174
経常利益又は経常損失(△)	△6,304	4,195

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	1	144
関係会社株式売却益	—	2
特別利益合計	2	148
特別損失		
固定資産除売却損	186	65
減損損失	201	107
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	3	2
環境対策費	—	1,073
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	653
特別損失合計	391	1,901
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,693	2,441
法人税、住民税及び事業税	—	1,054
法人税等調整額	—	△122
法人税等合計	△1,681	932
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,509
少数株主利益	245	1,121
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,257	388

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,693	2,441
減価償却費	6,295	7,226
減損損失	201	107
のれん償却額	187	562
環境対策費	—	1,073
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	653
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12	502
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,135	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	△210
製造能力の売却に係る一時金の受取額	—	3,156
受取利息及び受取配当金	△290	△272
支払利息	693	776
資金調達費用	738	1
為替差損益(△は益)	△665	1,010
持分法による投資損益(△は益)	142	△860
投資有価証券評価損益(△は益)	3	—
固定資産除売却損益(△は益)	140	—
デリバティブ評価損益(△は益)	—	△1,021
売上債権の増減額(△は増加)	4,813	△4,353
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,746	△3,105
仕入債務の増減額(△は減少)	7,357	4,315
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,220	△751
その他	1,135	△1,589
小計	18,145	9,661
利息及び配当金の受取額	290	271
利息の支払額	△629	△608
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,013	△924
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,792	8,400

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,302	△3,931
有形固定資産の売却による収入	11	20
有形固定資産の売却に係る手付金収入	1,150	—
投資有価証券の取得による支出	△1,005	△5
投資有価証券の売却による収入	4	791
子会社株式の取得による支出	△740	△201
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△34	△0
企業の買収に伴う子会社借入金の返済による支出	△153,187	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	11,189	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△89	—
その他	△72	△534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,077	△3,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	144,766	△145
長期借入れによる収入	7,500	18,710
長期借入金の返済による支出	△828	△23,624
資金調達費用の支払額	△738	△1
企業の買収に伴うデリバティブ取引による収入	5,091	—
配当金の支払額	△585	△11
少数株主への配当金の支払額	△1,237	△1,872
その他	△15	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,953	△6,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	735	827
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,403	△1,615
現金及び現金同等物の期首残高	45,491	29,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,894	28,217

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	化成品・ 樹脂事業 (百万円)	アクリル繊維・ AN及び誘導 品事業 (百万円)	炭素繊維・複 合材料事業 (百万円)	アセテート、 機能膜事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,130	8,758	5,607	17,684	62,180	—	62,180
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,370	484	8	8,099	10,962	(10,962)	—
計	32,501	9,243	5,615	25,783	73,143	(10,962)	62,180
営業損失	(1,502)	(705)	(2,985)	(713)	(5,905)	222	(5,683)
[数理計算上の差異償却額を除く]	[(560)]	[(592)]	[(2,787)]	[(531)]	[(4,471)]	[222]	[(4,248)]

(注) 1 当社グループの事業区分は、事業運営上の管理区分を基本として、事業及び製品の種類・性質、市場の類似性などを考慮して決定しています。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称は次のとおりです。

事業区分	主要製品
化成品・樹脂事業	化成品、成形材料、アクリル樹脂板、コーティング材料、機能性コポリマー、UV硬化塗料、樹脂改質用コポリマー、アクリル系フィルム、液晶用プリズムシート、プラスチック光ファイバー、プラスチックロッドレンズ
アクリル繊維・AN及び誘導品事業	アクリル繊維、アクリロニトリル及び誘導品
炭素繊維・複合材料事業	炭素繊維、複合材料加工品、航空機材
アセテート、機能膜事業その他	アセテート繊維、ポリエステル繊維、ポリプロピレン繊維、浄水器、中空糸膜フィルター、人工炭酸泉製造装置、水処理機器システム、プラントエンジニアリング、建築関連材料

3 当第1四半期連結会計期間において、当社がルーサイト社を買収したことにより、化成品・樹脂事業における資産が前連結会計年度末と比べ202,055百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,447	7,037	3,695	62,180	—	62,180
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,179	1,198	46	5,424	(5,424)	—
計	55,627	8,236	3,741	67,605	(5,424)	62,180
営業利益(又は営業損失)	(5,701)	(343)	137	(5,907)	224	(5,683)

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、タイ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	20,345	6,703	27,048
II 連結売上高(百万円)	—	—	62,180
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.7	10.7	43.5

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、タイ、韓国

(2) その他の地域・・・北米、ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業及び製品の種類・性質、市場の類似性などから区分されたブロックによる事業運営を基本としており、各ブロックは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループはブロック運営を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「化成品・樹脂事業」、「AN及び誘導品事業」、「炭素繊維・複合材料事業」及び「繊維事業」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する主要な製品の名称は次のとおりです。

報告セグメント	主要製品
化成品・樹脂事業	化成品、成形材料、アクリル樹脂板、コーティング材料、機能性コポリマー、UV硬化塗料、樹脂改質用コポリマー、アクリル系フィルム、液晶用プリズムシート、プラスチック光ファイバー、プラスチックロッドレンズ
AN及び誘導品事業	アクリロニトリル及び誘導品
炭素繊維・複合材料事業	炭素繊維、複合材料加工品、航空機材
繊維事業	アクリル繊維、アセテート繊維、ポリエステル繊維、ポリプロピレン繊維

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	化成品・樹脂事業	AN及び誘導品事業	炭素繊維・複合材料事業	繊維事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	73,784	8,209	6,333	10,202	98,529	13,481	112,011	—	112,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,756	3,745	9	196	8,707	4,862	13,569	△13,569	—
計	78,541	11,954	6,342	10,399	107,237	18,344	125,581	△13,569	112,011
セグメント利益又は損失(△)	5,752	1,486	△621	160	6,778	△286	6,491	△1,660	4,830

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「アクア事業」、「エンジニアリング事業」、「建築関連材料事業」及び「サービス事業」を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,660百万円には、セグメント間取引消去△87百万円及び退職給付会計における数理計算上の差異の前連結会計年度発生額の償却費△1,573百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。